

V. 定量的な開示事項【連結】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)	294,833	304,910
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,137	2,969
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	588	382
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,549	2,587
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	287,791	295,606
事業法人等向けエクスポージャー	176,383	191,624
事業法人向けエクスポージャー	160,112	170,050
特定貸付債権	3,494	5,641
ソブリン向けエクスポージャー	4,633	4,564
金融機関等向けエクスポージャー	8,144	11,368
リテール向けエクスポージャー	29,637	28,100
居住用不動産向けエクスポージャー	14,365	13,103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,873	2,867
その他リテール向けエクスポージャー	12,398	12,129
事業性	10,547	10,129
消費性	1,850	2,000
株式等エクスポージャー	54,830	49,481
マーケット・ベース方式	42,654	39,226
簡易手法	42,654	39,226
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	12,175	10,254
信用リスク・アセットのみなし計算	22,394	22,141
証券化エクスポージャー	338	329
購入債権	553	295
購入事業法人等向けエクスポージャー	553	295
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	3,397	3,410
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	255	223
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (C)	187	196
CVAリスクに対する所要自己資本の額 (D)	2,093	2,368
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 (E)	59	90
調整項目の額 (F)	1,563	3,677
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (G)	13,750	13,748
粗利益配分手法	13,750	13,748
総所要自己資本の額 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	308,584	318,659

(注) 所要自己資本の額は、次の算式に基づき算出しております。

- ・内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額
なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の金額とし、また、期待損失額に対して適格引当金は考慮しておりません。
- ・標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
総所要自己資本の額 (自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額×8パーセント)	258,732	269,498

3.信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

(ア) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	8,465,953	4,764,486	2,851,951	52,196	101,096
標準的手法適用分	7,359	—	—	—	—
内部格付手法適用分	8,458,594	4,764,486	2,851,951	52,196	101,096
連結子会社のエクスポージャー	45,960	2,048	5,178	—	2,608
標準的手法適用分	37,178	843	132	—	1,294
内部格付手法適用分	8,781	1,205	5,046	—	1,314
合計	8,511,913	4,766,535	2,857,129	52,196	103,705

(単位:百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
当行のエクスポージャー	8,791,480	5,185,914	2,739,895	55,861	96,419
標準的手法適用分	4,787	—	—	—	—
内部格付手法適用分	8,786,693	5,185,914	2,739,895	55,861	96,419
連結子会社のエクスポージャー	44,900	1,890	4,500	—	2,052
標準的手法適用分	37,038	783	130	—	699
内部格付手法適用分	7,861	1,106	4,369	—	1,352
合計	8,836,380	5,187,805	2,744,395	55,861	98,471

(注) 1. 「貸出金等」には、「貸出金」「コミットメント」及び「デリバティブ取引」以外のオフ・バランス取引を計上しております。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際に3か月以上延滞等エクスポージャーとして判定されたものの期末残高を計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などにより期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

(イ) 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円)

	平成27年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,013,431	4,645,135	2,562,790	28,389	102,410
岡山県	2,166,735	1,949,740	172,561	3,784	64,402
広島県	715,208	675,397	10,861	11,014	20,963
香川県	246,261	230,079	6,364	1,587	11,000
その他	4,885,225	1,789,917	2,373,003	12,002	6,044
国外計	453,944	120,556	294,206	23,807	—
合計	8,467,375	4,765,691	2,856,997	52,196	102,410

(単位:百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	8,297,211	4,993,039	2,471,842	34,569	97,771
岡山県	2,229,289	2,028,133	157,955	6,084	58,511
広島県	755,014	711,243	15,740	11,487	21,404
香川県	258,298	241,646	7,326	1,905	12,513
その他	5,054,608	2,012,016	2,290,820	15,092	5,342
国外計	497,342	193,981	272,422	21,291	—
合計	8,794,554	5,187,021	2,744,264	55,861	97,771

(注) 「地域別」の期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

(b) 業種別

(単位:百万円)

	平成27年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	886,644	733,860	29,170	7,322	30,552
農業	3,012	2,880	—	69	47
林業	337	337	—	—	33
漁業	1,146	1,106	40	—	9
鉱業・採石業・砂利採取業	2,350	2,344	—	—	472
建設業	139,876	122,029	7,864	150	8,105
電気・ガス・熱供給・水道業	110,136	99,487	3,707	—	—
情報通信業	40,731	33,601	611	—	692
運輸・郵便業	364,701	235,630	115,110	1,992	5,672
卸売業	323,477	282,834	23,892	8,856	15,969
小売業	232,150	213,717	7,239	422	6,118
金融・保険業	1,991,395	996,938	535,367	33,234	97
不動産業	357,557	339,908	256	21	7,594
物品賃貸業	142,398	130,313	10,999	0	248
各種サービス業	288,530	269,710	3,438	128	12,047
国・地方公共団体	2,349,624	439,968	1,909,656	—	—
個人	866,161	860,895	—	—	14,747
その他	367,143	127	209,639	—	—
合計	8,467,375	4,765,691	2,856,997	52,196	102,410

(単位:百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
製造業	915,536	781,093	34,793	10,146	25,602
農業	2,761	2,689	—	69	95
林業	408	408	—	—	85
漁業	1,194	1,163	30	—	7
鉱業・採石業・砂利採取業	2,297	2,292	—	—	442
建設業	150,519	128,389	11,333	110	7,175
電気・ガス・熱供給・水道業	132,426	125,879	256	—	6
情報通信業	41,786	34,630	406	—	701
運輸・郵便業	412,853	266,885	131,679	1,818	4,843
卸売業	337,557	304,354	17,182	10,679	17,215
小売業	250,887	227,093	7,690	626	5,419
金融・保険業	2,197,563	1,146,849	541,405	32,198	109
不動産業	391,501	383,094	3,228	31	9,533
物品賃貸業	143,260	132,016	10,211	2	286
各種サービス業	295,508	276,450	4,320	177	12,077
国・地方公共団体	2,283,237	497,891	1,785,346	—	—
個人	881,368	875,720	—	—	14,168
その他	353,885	118	196,379	—	—
合計	8,794,554	5,187,021	2,744,264	55,861	97,771

(c) 残存期間別

(単位:百万円)

	平成27年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
1年以下	1,951,426	1,313,728	550,120	8,146	45,779
1年超3年以下	1,386,970	716,139	654,677	10,702	9,082
3年超5年以下	1,420,444	633,961	764,570	21,911	11,618
5年超7年以下	1,052,463	642,712	394,226	9,814	5,644
7年超	1,944,564	1,449,224	493,402	1,621	20,315
期間の定めのないもの	711,506	9,925	—	—	9,969
合計	8,467,375	4,765,691	2,856,997	52,196	102,410

(単位:百万円)

	平成28年3月31日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算及び証券化エクスポージャーを除く)				左記に含まれる デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ取引		
1年以下	1,720,990	1,369,420	317,933	8,676	43,184
1年超3年以下	1,369,776	687,637	657,624	18,734	9,837
3年超5年以下	1,344,960	683,303	642,622	19,035	7,956
5年超7年以下	1,169,311	769,738	383,193	6,423	4,466
7年超	2,414,252	1,668,067	742,891	2,991	23,346
期間の定めのないもの	775,262	8,854	—	—	8,979
合計	8,794,554	5,187,021	2,744,264	55,861	97,771

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(ア) 貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	26,425	△6,513	19,912	19,912	△3,768	16,144
個別貸倒引当金	24,987	2,259	27,246	27,246	△3,249	23,997
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,412	△4,254	47,158	47,158	△7,017	40,141

(イ) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別計	24,987	2,259	27,246	27,246	△3,249	23,997
国内計	24,987	2,259	27,246	27,246	△3,249	23,997
岡山県	15,316	2,744	18,060	18,060	△4,995	13,065
広島県	4,594	420	5,014	5,014	1,012	6,026
香川県	2,774	△659	2,115	2,115	991	3,106
その他	2,302	△246	2,056	2,056	△258	1,798
国外計	—	—	—	—	—	—
業種別計	24,987	2,259	27,246	27,246	△3,249	23,997
製造業	7,552	2,131	9,683	9,683	△2,893	6,790
農業	11	—	11	11	—	11
林業	5	△4	1	1	42	43
漁業	6	△0	6	6	△1	5
鉱業・採石業・砂利採取業	73	2	75	75	△1	74
建設業	1,759	△331	1,428	1,428	△244	1,184
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	44	205	249	249	23	272
運輸・郵便業	1,268	△111	1,157	1,157	1,134	2,291
卸売業	4,915	437	5,352	5,352	△994	4,358
小売業	1,366	△616	750	750	149	899
金融・保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業	1,284	225	1,509	1,509	269	1,778
物品賃貸業	1	19	20	20	△9	11
各種サービス業	4,117	487	4,604	4,604	△346	4,258
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,485	△153	2,332	2,332	△370	1,962
その他	94	△31	63	63	△9	54

(注) 1. 「地域別」の期首・期末残高については、当行の店舗が属する地域別に集計を行い、計上しております。

2. 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの集計を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	平成27年3月期	平成28年3月期
業種別計	18	9
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸・郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	18	9
その他	—	—

- (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	898	—	642
10%	—	—	—	—
20%	4,341	—	3,239	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	166	182	171	58
75%	—	8,590	—	9,070
100%	—	29,224	—	27,983
150%	—	277	—	29
225%	—	—	—	—
250%	—	825	—	600
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
ファンド等	—	29	—	28
合計	4,508	40,029	3,410	38,415

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。ただし、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
2. 個別貸倒引当金等については、信用リスク・アセットの額の算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。
3. 日本国政府向け円建てエクスポージャー等の「格付にかかわらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については、「格付なし」の区分に計上しております。

- (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(ア) スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

【プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	0%	50%	—	—
	2年半以上	5%	70%	6,869	7,095
良	2年半未満	5%	70%	442	3,543
	2年半以上	10%	90%	33,825	56,892
可	—	35%	115%	1,424	1,197
弱い	—	100%	250%	—	68
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				42,561	68,797

【ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け】 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
		期待損失額	信用リスク・アセットの額		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	—	35%	140%	—	—
弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—
合計				—	—

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項(期待損失額は自己資本比率告示第150条第2項及び第3項)に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(イ) マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
300% (上場株式等エクスポージャー)	167,668	154,191
400% (上記以外)	—	—
合計	167,668	154,191

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

(ア) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとの信用リスク・パラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(単位:百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成27年3月31日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.208	38.4	56.1	2,275,656	454,701
S1、1	正常先		0.030	44.9	17.9	587,623	26,136
2、3、4、5、5-			0.663	35.9	61.6	1,489,120	423,124
6A、6B、6C		要注意先	10.059	42.7	170.6	138,953	5,154
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.9	—	59,958	286	
ソブリン向けエクスポージャー			0.003	45.5	1.5	3,375,422	334,352
S0、S1、1	正常先		0.002	45.5	1.4	3,367,870	334,352
2、3、4、5、5-			0.179	45.0	50.6	7,552	—
6A、6B、6C		要注意先	—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.125	34.0	16.1	403,703	214,874
S1、1	正常先		0.030	34.3	14.8	372,331	191,136
2、3、4、5、5-			0.244	36.7	32.5	31,355	14,194
6A、6B、6C		要注意先	5.159	5.1	18.0	16	9,542
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.470	90.0	146.6	103,757	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	132.7	50,898	—
2、3、4、5、5-			0.227	90.0	148.0	51,822	—
6A、6B、6C		要注意先	11.792	90.0	619.2	773	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	263	—	

(単位:百万円、%)

資産区分	債務者格付	債務者区分	平成28年3月31日				
			PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.848	39.3	57.8	2,484,105	423,679
S1、1	正常先		0.037	45.5	19.4	694,691	21,175
2、3、4、5、5-			0.702	36.7	65.5	1,596,827	398,059
6A、6B、6C		要注意先	9.072	43.1	166.3	137,227	4,094
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	43.0	—	55,359	349	
ソブリン向けエクスポージャー			0.002	45.3	1.4	3,377,904	380,913
S0、S1、1	正常先		0.002	45.3	1.4	3,374,941	380,913
2、3、4、5、5-			0.181	45.0	29.7	2,963	—
6A、6B、6C		要注意先	—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.057	32.9	19.6	462,563	254,313
S1、1	正常先		0.030	35.5	19.3	433,084	184,261
2、3、4、5、5-			0.230	16.7	21.1	29,478	70,052
6A、6B、6C		要注意先	—	—	—	—	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.627	90.0	146.3	87,572	—
S1、1	正常先		0.030	90.0	132.0	36,576	—
2、3、4、5、5-			0.227	90.0	147.5	50,480	—
6A、6B、6C		要注意先	7.214	90.0	463.0	98	—
6D、7、8、9 (デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	416	—	

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権は含んでおりません。

2. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールアップ係数(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(イ) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（事業性/消費性）について、プール単位での信用リスク・パラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値
(単位:百万円、%)

資産区分	平成27年3月31日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	2.501	17.8	—	19.2	744,453	—	—	—	
非延滞	0.725	17.7	—	17.7	730,636	—	—	—	
延滞	60.686	19.7	—	85.5	1,260	—	—	—	
デフォルト	100.000	21.6	13.9	102.3	12,556	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.131	71.2	—	22.6	24,543	67,998	167,889	40.5	
非延滞	0.982	71.3	—	20.9	23,554	67,880	167,541	40.5	
延滞	50.368	73.8	—	228.4	66	—	59	—	
デフォルト	100.000	65.1	54.3	161.6	921	118	289	40.8	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	9.629	50.0	—	60.6	102,105	162	—	—	
非延滞	2.312	49.3	—	54.2	94,331	161	—	—	
延滞	59.936	56.1	—	140.2	279	—	—	—	
デフォルト	100.000	59.4	58.1	137.7	7,494	0	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	5.479	43.3	—	48.2	30,212	2	—	—	
非延滞	1.212	43.4	—	48.1	28,890	2	—	—	
延滞	60.705	63.7	—	157.5	43	—	—	—	
デフォルト	100.000	40.0	36.4	48.4	1,279	—	—	—	

(単位:百万円、%)

資産区分	平成28年3月31日								
	プール区分	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	2.356	17.0	—	17.7	745,513	—	—	—	
非延滞	0.687	16.9	—	16.2	732,654	—	—	—	
延滞	60.422	20.5	—	88.3	832	—	—	—	
デフォルト	100.000	20.3	12.7	101.4	12,026	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.052	70.8	—	22.1	24,999	70,232	175,732	39.9	
非延滞	0.944	70.9	—	20.4	24,017	70,112	175,386	39.9	
延滞	48.723	73.1	—	228.1	70	—	52	—	
デフォルト	100.000	65.5	53.5	164.7	911	119	293	40.7	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	8.518	50.5	—	59.8	106,737	117	—	—	
非延滞	2.199	50.0	—	53.5	99,709	116	—	—	
延滞	58.877	48.5	—	122.7	297	—	—	—	
デフォルト	100.000	58.2	56.1	150.0	6,730	0	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4.299	46.7	—	52.0	33,661	2	—	—	
非延滞	1.105	46.9	—	50.9	32,569	2	—	—	
延滞	60.549	63.6	—	158.0	12	—	—	—	
デフォルト	100.000	40.5	34.2	83.7	1,079	—	—	—	

(注) 1. [Eldefault] とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

2. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、未引出額にCCF (Credit Conversion Factor: 未引出額に乗ずる掛目) を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用して算出してあります。

3. コミットメントの「掛目の推計値の加重平均値」は(注) 2. の推計値/未引出額として逆算したものであります。

4. 「リスク・ウェイトの加重平均値」は、1.06のスケールリングファクター (自己資本比率告示第152条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(ア) 損失額の実績値の対比

(単位:百万円)

資産区分	損失額の実績値		対比 (b) - (a)
	過去 (a) (平成27年3月期)	直前期 (b) (平成28年3月期)	
事業法人向けエクスポージャー	27,397	23,857	△3,539
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	132	132
居住用不動産向けエクスポージャー	1,419	1,258	△161
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	847	845	△2
その他リテール向けエクスポージャー	1,907	1,676	△230

(注) 1. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

(イ) 要因分析

事業法人向けエクスポージャーについては、貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。
その他のエクスポージャーについては大きな変動はございません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

資産区分	平成27年度			<参考>平成28年度		
	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー	37,380	13,523	23,857	35,436	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	72	72	—	62	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	127	127	—	118	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	423	290	132	482	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,883	1,625	1,258	2,523	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,192	347	845	1,177	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,269	4,592	1,676	5,611	—	—

(注) 1. 「損失額の推計値」は、期初の期待損失額を記載しております。
2. 「損失額の実績値」は、個別貸倒引当金、要管理先の一般貸倒引当金、直接償却及び債権売却損であります。
また、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失額の実績値には、保証会社である中銀保証株式会社及び中銀カード株式会社の求償債権に係る個別貸倒引当金、直接償却及び債権売却損を含めております。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先の一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び債権売却損は期中に実施した額を計上しております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

4.信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額 (単位:百万円)

資産区分	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	38	—	38	10	—	10
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	503,509	171,334	674,843	520,645	175,800	696,446
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	352,932	171,334	524,266	333,542	175,800	509,343
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	150,577	—	150,577	187,103	—	187,103
合 計	503,548	171,334	674,882	520,656	175,800	696,456

- (注) 1. 適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。
2. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

- (2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 (単位:百万円)

資産区分	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	445,581	—	445,581	428,898	—	428,898
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	149,911	—	149,911	155,275	—	155,275
ソブリン向けエクスポージャー	230,349	—	230,349	214,720	—	214,720
金融機関等向けエクスポージャー	7,619	—	7,619	5,117	—	5,117
居住用不動産向けエクスポージャー	522	—	522	5,579	—	5,579
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	442	—	442	422	—	422
その他リテール向けエクスポージャー	56,736	—	56,736	47,783	—	47,783
合 計	445,581	—	445,581	428,898	—	428,898

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、与信相当額の算出にカレント・エクスポージャー方式を採用しております。

- (2) 派生商品取引の与信相当額等

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成27年3月31日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	903,188	14,566	35,818	50,384
金利関連取引	140,323	431	1,381	1,812
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,043,511	14,997	37,199	52,196

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年3月31日			
	想定元本額	グロス再構築コスト	アドオン	与信相当額
外国為替関連取引	980,198	13,978	40,099	54,077
金利関連取引	138,073	506	1,277	1,784
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
合 計	1,118,272	14,484	41,376	55,861

- (注) 派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

- (4) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引に関与していないため、該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

原資産の種類	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
住宅関連ローン債権(住宅・アパート)	56,564	—	54,164	—
クレジットカード債権	—	—	773	—
売掛債権	461	—	185	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
不動産(事業用・商業用)向け債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
合計	57,026	—	55,123	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(a) 証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
7%	56,564	—	335	—	52,330	—	310	—
8%	461	—	3	—	2,792	—	18	—
12%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
25%	—	—	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	57,026	—	338	—	55,123	—	329	—

(b) 再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーを保有していないため、該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(エ) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7.銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
連結貸借対照表計上額	271,220	241,558
上場株式等エクスポージャー	263,611	234,085
上場株式等エクスポージャー以外	7,609	7,473
時 価	271,220	241,558
売却及び償却に伴う損益の額	3,421	3,695
売却損益の額	3,421	3,886
償却額の額(△)	—	190
評価損益の額	102,514	73,085
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない額	102,514	73,085
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーの額	271,450	241,787
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	167,668	154,191
簡易手法	167,668	154,191
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	103,757	87,572
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23	23

8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
ルックスルー方式	135,555	127,632
簡便方式(リスク・ウェイト:400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト:1,250%)	1,964	150
合 計	137,519	127,782

(注) 1.「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

2.「簡便方式(リスク・ウェイト:400%)」とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

3.「簡便方式(リスク・ウェイト:1,250%)」とは、上記のいずれにも該当しない場合に1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9.銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりです。

【銀行勘定全体】

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
銀行勘定全体	△45,323	△101,235
円建	△22,627	△63,952
外貨建	△22,696	△37,283

算出手法:分散共分散VaR

前提条件:保有期間125営業日(6か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間

【市場リスク限度管理対象】

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
債券(有価証券勘定)	△55,890	△77,146
円建	△36,094	△46,970
外貨建	△19,796	△30,176

算出手法:分散共分散VaR

前提条件:保有期間62営業日(3か月)

信頼区間99.9%

観測期間5年間